

新型コロナウイルスの第7波となる感染拡大が続いています。中庭議員は6月議会の代表質問で、物価高騰から市民の暮らしを守る市政を求め質問。今年、値上げされた食品は一万品目以上、物価高の影響は水戸市でも深刻です。市内飲食店では食材高騰、電気代やガソリン代の値上がりで「従業員に給料を払うのもやっと」という訴えもよせられています。

コロナ第7波・物価高から くらしを守る市政に



江戸かな県議とともに消費税減税を訴える日本共産党水戸市議団

新型コロナウイルスの第7波の感染が急拡大しています。江戸かな県議と日本共産党水戸市議団は8月5日、高橋市長に対して①検査キット配布と無料PCR検査の実施 ②陽性者への速やかな対応 ③保健所の大幅増員と医療機関への支援拡充 ④影響をうけている事業者への追加支援策の実施 ⑤保育施設・高齢者・障がい者施設への支援などを要望しました。



中庭次男
議員

子ども2人で年10万円 学校給食を無料に

子育て世帯の負担増への支援も必要です。子どもが二人いる世帯の学校給食費は、年間10万円にもなるため、中庭議員は学校給食を無償化するよう要求。県内では、城里、大子、北茨城、神栖、潮来などで無償化しています。

市長が答弁 「年10億円。検討する」

高橋市長は「給食費据え置きのため当初予算の1億1千万円

新市民会館

開館事業、いまだ未定



土田きよみ
議員

市は新市民会館の運営を水戸市と縁もゆかりもない民間会社に、年約3億2千万円も支払って運営を丸投げする契約を結びました。すでに開館1年前ですが、こけら落としはいまだに決まらず、大ホールの予約も20件程度しかありません。

土田議員は「普通はありえない。立地の悪さと設計の中途半端さが致命傷なのではないか」と追及しました。

市民協働部長は「開館事業は、指定管理者や関係団体のアドバイスを頂き、積極的に検討を重ねている」と答弁しました。新市民会館建設には、莫大な事業費や追加工事による額の税金がふぎ込まれ、今後の市民負担も増大します。

土田議員は「運営も民間丸投げはやめ、市が責任を果たすように求めました。」



現地視察する共産党市議団

「ため直営とすべき」と主張。事業を根本的に見直すよう求めました。

福祉施設に支援を

に加え、物価高騰分に1億円の補正予算を提案した。給食無償化には年間約10億円の財政負担が生じる。市独自の「子ども・子育て支援パッケージ」で、あり方を検討する」と答弁しました。

障がい者・高齢者の福祉施設や事業所も、物価や燃料高騰の影響を受けており「送迎車のガソリン代や電気代高騰で大変」

1県1水道ストロップ

水道料金値上げにつながる広域化



田中まさき
議員

今年2月、茨城県が発表した水道ビジョンは、市町村水道を4つの広域水道ごとに統合し、いずれは1県1水道に統合して水道料金も経営も一本化する方針です。

田中議員は「市が1県1水道に参加すれば必要もない高い水を押し付けられ、水道料金が大幅値上げになる。市が持つ十分な水源を活用し市独自の水道事業継続を」と主張。水戸市の水道料金は、県内自治体の下から4番目。県平均は水戸市の1.4倍であり、中には2倍の自治体もあるほどです。水戸市が統合される母体は、全国

の声がよせられています。

東京都三鷹市は福祉施設にガソリン代・電気代・食材費などに緊急の補助を実施しています。中庭議員は水戸市でも実施するよう求めました。

市長は「障がい者・高齢者施設でも経費増大が施設の経営悪化につながりかねない。国の次なる地方創生臨時交付金等の動向を見極めたうえで、事業者の負担軽減に向けた取り組みを検討していく」と答弁しました。

一料金が高い県中央水道であり、県水道ビジョンにも「将来、水道料金を値上げする」とハッキリ明記されています。統合に参加すれば、大幅値上げは間違いありません。水道部長は「県と市町村の研究で課題把握を進める」と答弁しました。